



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 オカモト株式会社
コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡本 良幸
(氏名) 高島 寛
配当支払開始予定日

TEL 03-3817-4121
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	88,383	9.3	8,237	80.6	9,664	60.6	5,067	75.9
27年3月期	80,872	4.4	4,561	40.1	6,019	42.4	2,880	12.8

(注) 包括利益 28年3月期 2,940百万円 (△36.5%) 27年3月期 4,628百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 51.52	円 銭 —	% 10.5	% 11.4	% 9.3
27年3月期	29.07	—	6.3	7.4	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,042百万円 27年3月期 △140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 86,284	百万円 49,340	% 57.2	円 銭 502.18
27年3月期	83,385	47,007	56.4	476.81

(参考) 自己資本 28年3月期 49,340百万円 27年3月期 47,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 9,296	百万円 △4,717	百万円 △1,214	百万円 15,302
27年3月期	5,323	△2,755	△1,720	11,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 3.75	円 銭 —	円 銭 6.25	円 銭 10.00	百万円 989	% 34.4	% 2.2
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,084	21.4	2.2
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,100	△5.2	2,800	△29.4	2,850	△46.3	2,000	△50.8	20.36
通期	84,500	△4.4	6,650	△19.3	7,100	△26.5	5,100	0.6	51.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	104,996,839 株	27年3月期	104,996,839 株
28年3月期	6,744,261 株	27年3月期	6,409,237 株
28年3月期	98,371,320 株	27年3月期	99,073,984 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,709	6.3	5,806	67.8	6,671	29.9	3,036	14.3
27年3月期	65,609	3.8	3,460	17.7	5,134	30.3	2,656	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	30.80	—
27年3月期	26.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	81,632	57.0	46,503	57.0	46,503	57.0	471.78	
27年3月期	82,546	56.1	46,275	56.1	46,275	56.1	468.65	

(参考) 自己資本 28年3月期 46,503百万円 27年3月期 46,275百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析、時期の見直し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 役員の異動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は円安基調に加え、原油安によるコスト低減等で、企業の利益水準はリーマンショック前まで回復するなど、堅調に推移しておりました。しかしながら、後半は円高が進み、輸出企業を中心に株価が下落したほか、欧州での社会不安、中国の景気減速等の海外情勢の動向がわが国の景気を下押しする要因となり、マイナス金利導入等による更なる量的・質的金融緩和の導入の効果も不透明な状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、先行きが不透明な景気の波に左右されない企業として、既存事業についての生産効率の更なる向上に努めるとともに、海外市場を中心として高い需要が続く自動車関連製品の営業力強化、訪日観光客を含めた国内市場でのコンドーム製品のブランド力強化などに重点的に取り組んでまいりました。

結果、当連結会計年度における売上高は883億83百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は原価率の低減と為替の影響により82億37百万円(前年同期比80.6%増)、経常利益は昨年2月に資本業務提携した理研コランダム株式会社の株式追加取得により、新たに持分法適用会社となったことから「持分法による投資利益」が計上され、96億64百万円(前年同期比60.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は50億67百万円(前年同期比75.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用・工業用フィルムは、幅広い顧客ニーズに対応できるだけの生産体制の充実と営業力強化により売上増となりました。建材工業用フィルムは、北米市場を中心とする車輛用プラスチックシート事業が好調に推移し売上大幅増となりました。多層フィルムは、電池用フィルムは需要好調により堅調に推移しましたが、食品用・メディカル用フィルムが低調で売上減となりました。農業用フィルムは、販売代理店における在庫調整および生産者の節約志向の影響により売上減となりました。壁紙は、住宅着工件数が前年並みとなり売上横這いとなりました。フレキシブルコンテナは、ワンウェイ用の需要が減少し売上減となりました。自動車内装材は、昨年に引き続き内外での国内自動車メーカーの採用車種および生産台数の増加により売上大幅増となりました。粘着テープは、通信販売・ドラッグストアなど小売業への販売が順調に推移し売上増となりました。工業用テープは、車輛用・住宅用は堅調に推移したものの、電材用の在庫調整の影響により売上減となりました。食品衛生関連商品は、価格競争が激化するなかで、業務用ラップの新商品投入により売上横這いとなりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、産地加工向け需要の増加と外食向け需要の増加により売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は532億25百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益は52億48百万円(前年同期比82.3%増)となりました。

② 生活用品

コンドームは、引き続き国内市場は少子化・晩婚化による規模縮小のなかで、新商品の発売や積極的な販売施策の実行、インバウンド需要の取り込み、また海外市場においては積極的に営業展開を行ったことにより売上は大幅増となりました。浣腸は、国内市場は縮小傾向にあるものの、既存商品についての販促活動を積極的に行った結果売上微増となりました。除湿剤は、梅雨・秋雨の需要期での積極的な販売施策により売上増となりました。カイロは、暖冬の影響により売上減となりました。手袋は、産業用は堅調に推移したものの、家庭用・食品用が減少し売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、需要減少により売上微減となりました。雨衣は、道路交通法改正による自転車利用者の需要が増え、売上増となりました。ブーツは、暖冬の影響および降水量の減少により売上減となりました。シューズは、円安を受け値上げの実施等で売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は349億30百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は43億83百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

③ その他

その他事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。

当セグメントの売上高(振替前)は35億79百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は1億77百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の経済対策等の取り組みにより、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。しかし先行のリスクとしては、海外景気の下振れや金融資本市場の動向に留意する必要があります。このような状況のもと当社グループは、多様化する商品ニーズを的確にとらえて、変化に対応した商品開発を行い、新たな需要の開拓や品質の向上を図るため積極的な設備投資を行ってまいります。次期(平成29年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高845億円、経常利益71億円、親会社株主に帰属する当期純利益51億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は862億84百万円で、前連結会計年度末と比べ28億98百万円増加しております。

流動資産は539億37百万円で、前連結会計年度末と比べ37億42百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金33億3百万円、受取手形及び売掛金6億が増加したことによるものです。

固定資産は323億47百万円で、前連結会計年度末と比べ8億43百万円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物6億73百万円、投資有価証券3億29百万円が減少したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における総負債は369億44百万円で、前連結会計年度末と比べ5億65百万円増加しております。

流動負債は282億40百万円で、前連結会計年度末と比べ12億32百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等7億1百万円、その他6億62百万円が増加したことによるものです。

固定負債は87億4百万円で、前連結会計年度末と比べ6億66百万円減少しております。これは主として、繰延税金負債11億49百万円、長期借入金1億円が減少し、退職給付に係る負債が6億76百万円増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は493億40百万円で、前連結会計年度末と比べ23億33百万円増加しております。

これは主として、利益剰余金46億8百万円、その他有価証券評価差額金14億50百万円、退職給付に係る調整累計額3億28百万円、為替換算調整勘定2億8百万円が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ36億68百万円(31.5%)増加し、153億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、92億96百万円(前年同期比74.6%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益75億44百万円、減価償却費23億82百万円、固定資産減損損失21億10百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額16億17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、47億17百万円(前年同期比71.2%増)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出40億15百万円、投資有価証券の取得による支出4億60百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億14百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出11億9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	55.8	57.4	56.2	56.4	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.2	44.6	44.3	54.3	108.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.7	0.7	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.4	95.5	184.1	181.9	299.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償却年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、活動領域の中で常に企業体質の強化を図り収益力の向上に努めてまいりましたが、その利益の配分は株主各位への利益還元としての配当の継続と自己株式取得及び自己株式消却で行っており、さらに今後も継続してまいります。また、将来の事業展開のための内部留保金の充実を図ってまいります。内部留保金につきましては技術・商品の開発、人材育成、新規設備投資及び物流合理化への投資、並びに相乗効果が期待できる企業買収や事業の譲受けへの投資等を行っていく方針であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創意あふれる技術を集結して、健康的で快適な人間生活に寄与する商品をつくり出し、当社に関係するすべての人々により大きな満足を与えることをめざす」ことを企業使命とし、

- 1 「オカモト」は法令(行政上の通達・指針等を含む)、就業規則及び企業倫理を遵守する。
- 2 独自の技術を基盤に人々の生活に役立つ商品を多面的、積極的に開発し提供していく。
- 3 高品質を徹底して追及することによってオリジナルブランド「オカモト」への信頼感を高め、国内・国際市場で強い競争力を維持していく。
- 4 可能なかぎりの合理化努力を続け、つねにユーザーやお客様に歓迎されるよい仕事を継続する。
- 5 社内においては、協調を旨とし、全員一丸となって生き甲斐と潤いのある職場環境を創造していく。

以上を経営理念として捉え、グループ企業ともども行動基準・活動領域を設定しております。結果としてお客様・株主様・社会よりの信頼を得、企業価値の増大を図り、経済・社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はROEを世間一般の水準とされている8%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原油価格や為替の変動、中国を中心とする海外発の不安が引き続きリスクとなっておりますが、上記の経営方針のもと更なる成長と事業基盤の拡大に努めるため、次の課題を重点的に取り組んでまいります。

- ① 近年において、生活用品事業ならびに産業製品事業において、事業の継承や経営権の取得等を通じて事業の多角化を進めてまいりましたが、これらのグループ企業並びに事業における生産および販売で一層の相乗効果を出し、各社・各事業がグループ全体の売上および利益に貢献することです。
- ② 原油価格や為替の変動等の事業リスクにより国内の経済活動の混乱が懸念されますが、かかる状況下、売上が減少しても固定費の変動化・経費の圧縮等を更に進め確たる利益が計上できる体質に変えることです。
- ③ 競争力のある高付加価値の新製品を市場に投入していくためには、研究開発力の維持・向上が欠かせません。当社グループでは、研究開発センターを中心に長年培ってきた技術を生かして製造コストの削減はもちろん製造期間の短縮・品質の向上等モノづくりの強化に努めてまいります。また、コスト構造の抜本的改善を図るため、海外での資材調達・製造・物流等事業体制の最適化を進めてまいります。
- ④ 環境問題への取り組みの更なる強化です。ユーザーの環境対応商品の要望を的確に捉えた商品の上市による顧客満足度向上と、省資材の促進および廃棄物の削減による環境負荷低減を目的に、ISO14001認証の企業グループとして引き続き積極的な取り組みを行います。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、足踏みを続けてきた景気もたつきはじめ、回復基調を保ってきた個人消費もかげりが見られます。また、円高や海外経済の減速を背景に設備投資の先送り懸念が強まっており、先行きは依然として不透明なまま続くものと思われれます。

このような情勢のなか当社グループは、持続的な成長を果たすために、コア事業のさらなる拡大ため「身近な暮らしを科学する」を掲げ、顧客ニーズを満たす品ぞろえの強化と販売地域の拡大に取り組んでまいります。

また、新たな需要の開拓を推進するため、静岡・茨城の両研究開発センターを中心に研究開発投資をはじめとする経営資源を集中的に投入し、環境負荷の低減に貢献する新商品の開発を行い、商品の付加機能を高めるとともに、さらなる品質の向上を図るよう努めてまいります。

一方、コスト構造の改善を図るため、米国や東南アジアの海外工場は、今後の戦略事業として位置付け、設備投資を加速して事業の拡大を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,953	16,257
受取手形及び売掛金	24,344	24,945
商品及び製品	7,384	7,660
仕掛品	1,839	1,520
原材料及び貯蔵品	2,072	1,741
繰延税金資産	691	649
未収還付法人税等	-	167
その他	1,121	1,108
貸倒引当金	△211	△112
流動資産合計	50,195	53,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,147	4,474
機械装置及び運搬具（純額）	5,898	6,129
土地	3,699	3,778
建設仮勘定	863	597
その他（純額）	412	413
有形固定資産合計	16,021	15,393
無形固定資産	203	183
投資その他の資産		
投資有価証券	16,513	16,183
繰延税金資産	41	85
その他	415	506
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	16,964	16,770
固定資産合計	33,190	32,347
資産合計	83,385	86,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,148	18,828
短期借入金	2,218	2,346
未払法人税等	996	1,697
賞与引当金	831	892
その他	3,812	4,475
流動負債合計	27,008	28,240
固定負債		
長期借入金	1,100	1,000
繰延税金負債	2,075	925
退職給付に係る負債	5,038	5,714
厚生年金基金解散損失引当金	117	117
その他	1,039	946
固定負債合計	9,370	8,704
負債合計	36,378	36,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	27,258	31,866
自己株式	△2,197	△2,346
株主資本合計	38,467	42,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,843	6,392
繰延ヘッジ損益	43	△95
為替換算調整勘定	788	580
退職給付に係る調整累計額	△136	△465
その他の包括利益累計額合計	8,539	6,412
純資産合計	47,007	49,340
負債純資産合計	83,385	86,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	80,872	88,383
売上原価	62,573	65,582
売上総利益	18,298	22,801
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,542	3,619
その他の販売費	3,099	3,879
給料及び賞与	3,208	3,278
賞与引当金繰入額	317	310
退職給付費用	133	155
その他の一般管理費	3,435	3,318
販売費及び一般管理費合計	13,737	14,563
営業利益	4,561	8,237
営業外収益		
受取利息	8	15
受取配当金	384	390
不動産賃貸料	409	396
為替差益	764	-
持分法による投資利益	-	1,042
その他	234	251
営業外収益合計	1,801	2,095
営業外費用		
支払利息	29	30
不動産賃貸費用	107	134
為替差損	-	425
持分法による投資損失	140	-
その他	66	78
営業外費用合計	343	669
経常利益	6,019	9,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	90	1
投資有価証券売却益	109	-
特別利益合計	199	1
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	19	10
減損損失	1,241	2,110
災害による損失	14	-
過年度決算訂正関連費用	117	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	117	-
その他	17	-
特別損失合計	1,528	2,121
税金等調整前当期純利益	4,691	7,544
法人税、住民税及び事業税	1,929	2,659
法人税等還付税額	-	△167
法人税等調整額	△118	△14
法人税等合計	1,810	2,476
当期純利益	2,880	5,067
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,880	5,067

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,880	5,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048	△1,468
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△3
繰延ヘッジ損益	36	△138
為替換算調整勘定	650	△187
退職給付に係る調整額	△11	△328
その他の包括利益合計	1,748	△2,127
包括利益	4,628	2,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,628	2,940
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	26,251	△2,443	37,215
会計方針の変更による累積的影響額			△236		△236
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,047	359	26,014	△2,443	36,978
当期変動額					
剰余金の配当			△869		△869
親会社株主に帰属する当期純利益			2,880		2,880
自己株式の取得				△400	△400
自己株式の消却		△645		645	—
自己株式の処分		0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		645	△645		—
連結子会社増加による利益剰余金変動額			△121		△121
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金の変動額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,243	245	1,489
当期末残高	13,047	359	27,258	△2,197	38,467

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,770	7	138	△124	6,791	44,006
会計方針の変更による累積的影響額						△236
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,770	7	138	△124	6,791	43,769
当期変動額						
剰余金の配当						△869
親会社株主に帰属する当期純利益						2,880
自己株式の取得						△400
自己株式の消却						—
自己株式の処分						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
連結子会社増加による利益剰余金変動額						△121
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金の変動額						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,072	36	650	△11	1,748	1,748
当期変動額合計	1,072	36	650	△11	1,748	3,237
当期末残高	7,843	43	788	△136	8,539	47,007

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,047	359	27,258	△2,197	38,467
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,047	359	27,258	△2,197	38,467
当期変動額					
剰余金の配当			△1,106		△1,106
親会社株主に帰属する当期純利益			5,067		5,067
自己株式の取得				△148	△148
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結子会社増加による利益剰余金変動額					—
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金の変動額			647		647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,608	△148	4,460
当期末残高	13,047	359	31,866	△2,346	42,927

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,843	43	788	△136	8,539	47,007
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,843	43	788	△136	8,539	47,007
当期変動額						
剰余金の配当						△1,106
親会社株主に帰属する当期純利益						5,067
自己株式の取得						△148
自己株式の消却						—
自己株式の処分						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
連結子会社増加による利益剰余金変動額						—
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金の変動額						647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,450	△138	△208	△328	△2,127	△2,127
当期変動額合計	△1,450	△138	△208	△328	△2,127	2,333
当期末残高	6,392	△95	580	△465	6,412	49,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,691	7,544
減価償却費	2,283	2,382
減損損失	1,241	2,110
のれん償却額	18	18
持分法による投資損益 (△は益)	140	△1,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	△99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	227	216
受取利息及び受取配当金	△392	△405
支払利息	29	30
為替差損益 (△は益)	△461	97
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109	-
固定資産売却損益 (△は益)	△90	△0
固定資産除却損	19	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△603	△685
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△443	336
その他の資産の増減額 (△は増加)	△268	△346
仕入債務の増減額 (△は減少)	151	△251
その他の負債の増減額 (△は減少)	185	693
その他	32	△128
小計	6,821	10,539
利息及び配当金の受取額	392	405
利息の支払額	△29	△31
法人税等の支払額	△1,862	△1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,323	9,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,240	△3,220
定期預金の払戻による収入	2,390	3,210
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,887	△4,015
有形及び無形固定資産の売却による収入	165	20
投資有価証券の取得による支出	△159	△460
投資有価証券の売却による収入	158	20
その他	△183	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,755	△4,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△453	46
長期借入れによる収入	-	△32
配当金の支払額	△869	△1,109
自己株式の取得による支出	△399	△88
その他	2	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,720	△1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	681	304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,529	3,668
現金及び現金同等物の期首残高	9,601	11,633
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	501	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,633	15,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたっ
て適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変
動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた
費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しておりま
す。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業活動を展開しており、事業者向け製品の事業としての「産業用製品」と消費者向け製品の事業としての「生活用品」の2つの報告セグメントで構成されております。

「産業用製品」は主にプラスチック系樹脂を主原料とした製品群を加工事業者向けに販売している事業であり、「生活用品」は主に日用品や消耗財等を消費者向けに販売している事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,829	32,878	80,707	164	80,872	—	80,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	295	341	3,396	3,737	△3,737	—
計	47,874	33,174	81,049	3,560	84,609	△3,737	80,872
セグメント利益	2,879	2,899	5,778	177	5,956	△1,394	4,561
セグメント資産	29,882	25,246	55,128	3,159	58,288	25,097	83,385
その他の項目							
減価償却費	1,408	623	2,031	174	2,206	77	2,283
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,347	643	2,990	622	3,613	18	3,631
減損損失	1,241	—	1,241	—	1,241	—	1,241

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,394百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額25,097百万円には、セグメント間取引消去△894百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,992百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,225	34,930	88,156	227	88,383	—	88,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	316	401	3,352	3,753	△3,753	—
計	53,310	35,247	88,557	3,579	92,137	△3,753	88,383
セグメント利益	5,248	4,383	9,632	177	9,809	△1,571	8,237
セグメント資産	31,212	25,489	56,701	4,336	61,038	25,246	86,284
その他の項目							
減価償却費	1,488	623	2,112	193	2,305	76	2,382
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,642	1,093	3,736	46	3,782	145	3,928
減損損失	2,098	11	2,110	—	2,110	—	2,110

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,571百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,618百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額25,246百万円には、セグメント間取引消去△2,423百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産△27,670百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸用不動産及び管理部門にかかる資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	476.81円	502.18円
1株当たり当期純利益金額	29.07円	51.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,880	5,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,880	5,067
普通株式の期中平均株式数(株)	99,073	98,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に關しましては、本日付けで別途開示しております。